

別紙様式1

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：千葉県

農 業 委 員 会 名：香取市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,029
自給的農家数	690
販売農家数	3,339
主業農家数	710
準主業農家数	682
副業的農家数	1,947

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	5,118
女性	2,491
40代以下	282

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	364
基本構想水準到達者	59
認定新規就農者	11
農業参入法人	66
集落営農経営	38
特定農業団体	0
集落営農組織	38

※農業委員会調べ（データは農政課より）

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	7,800	3,500				11,300
経営耕地面積	6,480	1,974	1,698	59	7	8,454
遊休農地面積	368	193				561
農地台帳面積	8,222	3,876			34	12,098

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	128

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11, 300 ha	3, 129.28 ha	27.69%
課 題	圃場条件の良い地域においては、農地の資産保有意向が強く、安定兼業農家から認定農業者、規模拡大志向農家への農地の集積・流動化が進みにくい。また、耕作条件の悪い地域では、核となる担い手の数が極めて少ない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3, 400 ha (うち新規集積面積 300 ha)
	目標設定の考え方:担い手である認定農業者への集積実績から算定
活動計画	・年間を通して、農業委員及び農地利用最適化推進委員により、地域の担い手である認定農業者へ、農地集積に係る利用調整活動を行う。 ・基盤強化促進事業の売買制度を活用して、担い手への集積を促進する。 ・年間を通じて、基盤強化促進事業等の活用による集積活動を農政担当課と連携して行う。 ・農地中間管理機構との連携

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	6 経営体	2 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	5. 4 ha	1. 51 ha	0 ha
課 題	・法人及び個人による新規参入は年々実績はあるが、全体数が少ない状況で推移している。今後は、特に個人参入を増やすための情報提供が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1. 5 ha
活動計画	人・農地プランの策定済みの地区において、中心となる経営体を明確にするため、集落営農組織の設立に向けた検討会を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11, 300ha	561. 0ha	4.96%
課 題	・新規発見及び発生により、遊休農地面積が前々年から増加している現状である。 要因としては、農家の高齢化、後継者難、離農者等の増加及び農業所得の低減が考えられ、併せて農地の受け手がいないことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 30 ha		
		平成27年度の利用状況調査により確認された遊休農地面積が460haのため、毎年30ha以上を解消とし概ね10年後には0haを目標とする。(下限面積)		
活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		43人		8月～9月
		調査方法		10月～11月
	農地の利用意向調査	・農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区を調査 ・毎年度更新する遊休農地分布図と遊休農地一覧表を活用して、実地調査を行う。		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	11月	12月～1月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11, 300ha	2. 8 ha
課 題	農地法の認識不足による違反転用については、始末書添付による追認許可により是正しているが、違反転用者の所在不明等により是正不可能な違反転用面積が残存している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・毎月、事前審査会時における農地パトロールの実施による早期発見・未然防止 ・各委員の担当地区において、日常的に行う農地パトロールによる早期発見・未然防止
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入